

“スパイウェア対策”掲げるソフトが急増 明確な定義なく導入効果に疑問符も

セキュリティに対する新たな脅威として「スパイウェア」が話題だ。今年に入ってから、スパイウェアを検知・駆除するための対策ソフトも急増している。一方で、必要以上に危機感をあおる販売合戦に対して、業界内からもユーザーの不信感を招くとの声が上がっている。

スパイウェアは、パソコン中に入り込み、ユーザーのWebサイト閲覧履歴やキーボードの入力内容をユーザーの知らぬ間に外部の特定サーバーに通知するといった“スパイ行為”を働くソフトウェアのことだ。個人情報の漏洩につながるケースもあり、セキュリティに対する新たな脅威として急浮上しつつある。

そのスパイウェアを検知・駆除するためのソフトウェアの出荷が、今年になって相次いでいる(表)。コンピュータ・アソシエイツ(CA)が買収した旧ベストパトロール製品を発売したほか、スパイウェア対策専用ソフト・ベンダー大手の米ウェブルートらが日本市場に参入。トレンドマイクロやマカフィーなどウイルス対策製品大手は、自社製品にスパイウェア対策機能を追加。シマンテックは2005年7月に出荷する「Symantec Client Security3.0」のスパイウェア対策を強化する。

専用ソフトとウイルス対策ソフトの
スパイウェア対策機能の最大の違い

は、その検知手法にある。専用ソフトが、レジストリやファイルへの書き込みなど、スパイウェアがパソコンに進入した際の痕跡などを調べるのに対し、ウイルス対策ソフトは、ウイルス同様に、スパイウェア自体のパターン・マッチングで検知する。

スパイウェアの検知機能は一般に、専用ソフトのほうが高いとされる。一方で専用ソフトには、検出結果が本当の脅威かどうかが分かりにくい、との指摘がある。ベンダー各社は「パソコンには数十のスパイウェアが潜んでいる」と口を揃えるが、実際に対策ソフトが検出する大半が、Webサイトとやり取りしているクッキー。シマンテックが2004年下半期に顧客から受けた検知報告でも、「個人情報漏洩につながるような危険なスパイウェアは、全体

の1%未満だった」という。

この背景には、スパイウェアの定義があいまいなことがある。現状では、有料サービスに勝手に接続するといった悪質なソフトはもとより、ポップアップ広告を何度も表示する「アドウェア」や、ソフトウェアを自動インストールするソフトなど、マーケティングやサポートのためのソフトも“スパイウェア”になってしまう。

スパイウェアの数ばかりを言いはやす最近の販売合戦に対し、あるウイルス対策製品ベンダーの幹部は、「製品を売りたいがために、脅威の存在を水増ししていると取られかねない」と眉をひそめる。スパイウェア問題の過度のあおりは、セキュリティ製品全体への不信感につながりかねないというわけだ。

(福田 崇男)

表●2005年に入ってから出荷された主なスパイウェア対策ソフト製品

製品タイプ	製品名	販売元	価格(税込み)*
専用ソフト	Ad-Aware SE	アスキーソリューションズ	5229円
	eTrust PestPatrol アンチスパイウェア	コンピュータ・アソシエイツ	5680円
	McAfee Anti-Spyware Enterprise	マカフィー	1980円
	SG アンチスパイ	ジャングル	8190円
	Spy Sweeper	米ウェブルート・ソフトウェア	未定**
	Windows AntiSpyware(ベータ版)	マイクロソフト	無償
	X-Cleaner	ネクステッジテクノロジー	5038円
	スパイゼロ 2006	インターチャネル	4980円
ウイルス対策ソフト	Symantec Client Security3.0	シマンテック	1万4300円
	ウイルスバスター コーポレートエディション7.0	トレンドマイクロ	3万6000円(5ユーザー)

*1サイト上で提供しているダウンロード版は除く **6月を予定する日本法人を設立次第、決定